

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況と効果検証

(円)

No	事業名	申請時の実施計画記載内容	総事業費 (A)	交付金充当 経費(B)	国庫補助額 (C)	その他(一般財源や 補助対象外経費等) (D)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業実施による効果
		事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容							
1	学校保健特別 対策事業費補 助金	①市内小中学校に消毒液等の保健衛生用品を十分に確保することで、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図る。 ②3密を避けるなどの新型コロナウイルス感染症の対策のため、石鹸、消毒液、ごみ袋、マスク、アクリルボード、バーテーションといった保健衛生用品をはじめとする消耗品等の購入費や、サーキュレーター、CO2モニター、非接触型体温計をはじめとする備品等の購入費、抗ウイルス施工等の委託費など、学校管理運営に必要とされる対応に係る経費	52,639,446	26,320,446	26,319,000	0	R4.4.1	R5.3.31	感染対策の基本である飛沫感染防止等により感染リスク低減に寄与した。
2	子ども・子育て 支援交付金	①放課後児童クラブや保育園等にハンドソープ、消毒液、アルコール除菌ウエットティッシュ、マスク、フェイスシールド、医療用ガウン、ゴム手袋、空気清浄機、体温計等の保健衛生用品(以下「保健衛生用品等」という。)を十分に確保することで、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図る。 ②保健衛生用品等の購入経費、かかり増し経費	28,659,488	9,553,488	9,553,000	9,553,000	R4.4.1	R5.3.31	放課後児童クラブや保育園等での新型コロナウイルス感染症拡大を防止した。
3	保育対策総合 支援事業費補 助金	①ハンドソープ、消毒液、アルコール除菌ウエットティッシュ、マスク、フェイスシールド、医療用ガウン、ゴム手袋、空気清浄機、体温計等の保健衛生用品(以下「保健衛生用品等」という。)を十分に確保することで、市内保育園等の新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図るとともに、市内保育園のデジタル化を支援することにより、少人数保育の実施、登降園時の保護者と保育士の接触時間短縮等を行うことで、感染症の拡大を防止しコロナ禍においても安心安全な保育環境を確保する。 ②保健衛生用品等の購入経費、保育業務支援システムの導入経費、かかり増し経費	8,432,000	4,146,363	1,500,000	2,785,637	R4.4.1	R5.3.31	市内保育園等での新型コロナウイルス感染症拡大を防止した。
4	デジタル田園 都市国家構想 推進交付金	①ウィズコロナ、ポストコロナへの対応として、デジタル技術を活用した基盤整備(Aデジタル窓口の推進、B健康データのデジタル化を通じた高齢者支援)を行う。Aでは非対面、非接触等の環境で行政手続等を行うことができる仕組みを整備することで新型コロナウイルスの感染リスクの軽減を図る。Bでは高齢者の各種健康情報をデジタル化することによって、健康管理を始め、健康相談や見守り支援、災害時や救急搬送時等へ活用し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、外出を控える高齢者などに対する見守り体制の強化や孤立防止を図る。 ②運用委託費、システム整備費	16,759,492	8,379,746	8,379,746	0	R4.11.1	R5.3.31	デジタル技術を活用した基盤整備を行うことで、新型コロナウイルス感染症の感染リスクの軽減を図った。また、デジタル端末を活用し、日々の健康情報管理をはじめとする高齢者の見守りなどを行うことで、保健や医療、福祉の各機能がより一層連携した支援体制を構築した。
5	デジタル技術 活用・人材育 成支援事業	①市内の商店街組合等の団体が実施するプレミアム付きのクーポンの発行に対する支援を行うことで、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている市内消費の喚起を図る。 ②(1)クーポンの発行及び(2)デジタル技術を活用した消費喚起の取組又はデジタル化を促進する取組を行う団体への補助。	56,500,000	51,363,636		5,136,364	R4.4.1	R5.3.31	デジタル商品券の導入によって商店街事業者や飲食店等で構成される団体のキャッシュレス化の推進が図られ、また、プレミアム率30%のデジタル商品券を発行することで、消費者の購買意欲を刺激し、消費を拡大させる効果があった。 商品券利用総額:131,343千円 利用可能加盟店舗数:262店舗
6	商工業振興対 策事業	①新型コロナウイルスの感染拡大防止を図るため、市内事業者における「新しい生活様式」への対応や各業種が定める予防対策ガイドラインへの対応を進めるとともに、新たな業態へのチャレンジを応援するため、必要となる備品・設備導入、施設改修に対する支援を行う。 ②「新しい生活様式」や各業種が定める新型コロナウイルス感染症予防対策ガイドラインへの対応、新たな業態にチャレンジするために実施する備品・設備導入や施設改修に係る経費	24,148,600	24,148,600		0	R4.4.1	R5.3.31	市内事業者の「新しい生活様式」や各業種で定める感染拡大予防ガイドラインに基づく対応や、新たな業態へチャレンジの促進が図られ、事業者の事業継続を図ることができた。 補助金交付件数108件
7	公共施設の感 染拡大防止対 策事業	①市内公共施設に消毒液等の保健衛生用品を十分に確保することで、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図る。 ②保健衛生用品等の購入経費	6,806,597	6,806,597		0	R4.4.1	R5.3.31	感染対策の基本である手指衛生、マスク装着による飛沫感染防止により感染リスク低減に寄与した。 消毒液配布施設数58施設 消毒液購入数2,400本

No	事業名	申請時の実施計画記載内容					事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業実施による効果
		事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容	総事業費 (A)	交付金充当 経費(B)	国庫補助額 (C)	その他(一般財源や 補助対象外経費等) (D)			
8	救急業務推進 事業	①救急搬送時等における二次感染防止に必要な感染防止衣やサージカルマスク等の感染防止資機材を十分に確保することで、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図る。 ②防護具、マスク等の購入経費	8,006,104	8,006,104		0	R4.4.1	R5.3.30	感染防止対策の強化が図れたことで感染リスク低減に寄与した。
9	学校保健事業 (小・中学校)	①学校活動等で県外を訪れた小・中学生等へのPCR検査の実施を、また、学校健診に係る健診器具の滅菌消毒など新型コロナウイルス感染症対策を実施することで、感染拡大の防止を図る。(学校健診の経費は、新型コロナウイルス感染症対策として、健診器具の消毒を煮沸消毒から滅菌消毒へ変更したことによる経費の増と健診にかかる日数や時間が増加したことによる健診補助員の委託料の増額分。) ②PCR検査及び学校健診に係る業務委託費	6,989,125	6,989,125		0	R4.5.14	R4.10.31	早期にPCR検査を実施し、陽性者を把握したことにより、感染の拡大を防ぐことができた。 PCR検査実施者数 小学生:103人 中学生:1,392人
10	ICT教育推進 事業(小・中学校)	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、情報教育支援員の増員や就学援助世帯を対象にインターネット通信環境整備費や通信費の支援を行うことで、オンラインによる家庭学習環境の整備や学校におけるデジタル化、ICT教育の支援体制の強化を図る。 ②情報教育支援員増員に係る経費、通信環境整備費及び通信費	17,323,761	14,878,584		2,445,177	R4.4.1	R5.3.31	新型コロナウイルス感染症拡大前より情報教育支援員を6名増員し、ICT教育の支援体制を強化できた。 また、一人一台端末を用いた家庭学習に必要な通信環境の整備に寄与した。 環境整備支援世帯数24世帯 通信費支援世帯数463世帯
11	交通系ICカード 整備事業費	①バス事業者が行う交通系ICカードシステムの導入を促進し、バス利用者の移動の円滑化や、支払時の接触機会の低減を通じて新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図る。非接触で利用できる交通系ICカードの導入は、新型コロナウイルス感染症の影響がある中において、市民・来訪者に安全・安心に公共交通機関を利用いただくうえで重要なものと考えている。加えて、交通系ICカードの導入は、利用者の利便性向上につながり、利用者の更なる増加に資することが期待でき、コロナ禍において利用者減少が続く公共交通機関の維持・確保を図るためにも必要性の高い事業と考えている。 ②バス事業者の交通系ICカード利用システム導入経費の一部補助	9,102,000	9,102,000		0	R4.4.1	R5.3.31	市内を運行するコミュニティバス及び徳山～堀線における路線バスへシステムを導入し、交通系ICカードでの運賃支払いが可能となり、公共交通の利便性が大きく向上した。 令和5年3月25日からサービス開始
12	WAN関連事業 費	①新型コロナウイルス感染予防対策として、テレワーク時においても円滑な連絡手段として有効なビジネスチャットであるLoGoチャット、ローコードによるオンライン申請作成ツールであるLoGoフォーム、ウェブ会議における資料共有が可能な会議システムなど、デジタル技術の導入・活用により、職員間等の対面によるコミュニケーションを減少させることを目的としており、新型コロナウイルス感染予防のほか、業務効率化を図る。 ②各システム(LoGoチャット、LoGoフォーム、会議システム)の使用料	6,930,000	6,930,000		0	R4.4.1	R5.3.31	通常業務、テレワークにおいて、非対面でもコミュニケーションが可能となり業務が効率化された。 LoGoチャット利用職員数:1523人
13	消防業務推進 事業	①消防活動において必要な空気呼吸器は、これまで消防車両に積載しているものを複数の隊員が共用で利用していたが、直接顔面部分を覆い呼吸するための面体は付け替えて使用できるため、各個人に面体を貸与し、共用利用廃止による隊員間の新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図る。 ②空気呼吸器面体の購入経費	6,237,000	3,743,664		2,493,336	R4.7.5	R4.9.30	空気呼吸器面体の個人貸与により、消防署所でのクラスター発生は無く、コロナ禍においても市民サービスの低下を招くことなく消防体制を維持することができた。
14	デジタル行政 推進事業	①地域交流センター及び分館へ公衆無線LANを整備することにより、オンラインによる様々な生涯学習活動(講座、研修、公演)やe-スポーツなど、ウィズコロナの下、さらにはポストコロナ社会を見据えて「新しい生活様式」に対応した地域コミュニティ等の活性化、デジタル活用支援(スマートフォン講座等)を通じた様々なデジタルサービスの利活用の促進等を図る。 ②公衆無線LAN整備に係る業務委託費	17,600,000	16,177,700		1,422,300	R4.12.22	R5.3.31	域交流センター施設において、より多くの端末をアクセスポイントに同時接続できる環境や災害時に認証を要することなく利用できる環境が整い、新しい生活様式に対応した地域コミュニティ活性化等につなげている。 設置拠点数:29拠点

No	事業名	申請時の実施計画記載内容	総事業費 (A)	交付金充当 経費(B)	国庫補助額 (C)	その他(一般財源や 補助対象外経費等) (D)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業実施による効果
		事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容							
15	農業省エネ対策緊急支援事業	①コロナ禍における原油価格・物価高騰により大きな影響を受けている土地利用型農業者が行う燃費向上に効果のある農業用機械のメンテナンス費用及び施設園芸農業者が行う省エネ資材導入に要する経費の支援を行うことで、経済活動への影響を最小化する。 ②農業用機械のメンテナンス費用の補助、省エネ資材導入経費の補助	14,253,034	14,253,034		0	R4.8.1	R5.3.31	コロナ禍における原油価格・物価高騰により大きな影響を受けている土地利用型農業者が行う燃費向上に効果のある農業用機械のメンテナンス費用及び施設園芸農業者が行う省エネ資材導入に要する経費の支援を行うことで、経済活動への影響を軽減した。 メンテナンス件数:112経営体 資材導入:11農家
16	スマート農機導入支援事業	①コロナ禍における原油価格・物価高騰により大きな影響を受けている農業者のスマート農機具等の導入に要する経費の支援を行うことで、経済活動への影響を最小化する。 ②スマート農機具等の導入経費の補助	34,082,000	34,082,000		0	R4.7.25	R5.3.31	コロナ禍における原油価格・物価高騰により大きな影響を受けている農業者のスマート農機具等の導入に要する経費の支援を行うことで、経済活動への影響を軽減した。 スマート農機具等導入件数:17件
17	農業経営継続緊急支援事業	①コロナ禍における原油価格・物価高騰により大きな影響を受けている農業者に肥料価格高騰分を補助することで、経済活動への影響を最小化する。 ②肥料価格高騰分の補助	47,767,977	47,767,977		0	R4.8.10	R5.3.31	コロナ禍における原油価格・物価高騰により大きな影響を受けている農業者に肥料価格の高騰分の一部を支援することで、農業経営の継続につながった。 補助件数:1892経営体
18	畜産農家への配合飼料価格高騰対策緊急支援事業	①コロナ禍における原油価格・物価高騰により大きな影響を受けている畜産農家に配合飼料価格安定制度における生産者積立金及び飼養経費を補助することで、経済活動への影響を最小化する。 ②生産者積立金の補助、飼養経費の補助	76,741,480	76,741,480		0	R4.9.1	R5.3.31	コロナ禍における原油価格・物価高騰により大きな影響を受けている肥料価格高騰分を支援を行うことで、経済活動への影響を軽減した。 補助件数:対象農家全数1,892経営体
19	プレミアム付商品券の追加発行事業(国R4通常分)	①コロナ禍における原油価格・物価高騰により消費の落ち込みの影響を受けた市内経済の活性化を図るため、市内の商工会議所・商工会で組織する協議会が発行する「エール!やまぐち」プレミアム共通商品券の追加発行に対して支援を行う。 ②商工会議所・商工会で組織する協議会が発行する「エール!やまぐち」プレミアム共通商品券の発行に係る経費(プレミアム内容:10千円で13千円。プレミアム率30%)	407,082,388	370,074,898		37,007,490	R4.8.17	R5.3.31	物価高騰の影響により買い控えが広がる中、プレミアム率30%の商品券を発行することで、消費者の購買意欲を刺激し、消費を拡大させる効果があった。 商品券利用総額:1,533,756千円 利用可能加盟店舗数:1,564店舗
20	先端設備導入等支援事業	①コロナ禍における原油価格・物価高騰により大きな影響を受けている市内中小企業の先端設備等の導入経費を補助することで、経済活動への影響を最小化する。 ②先端設備導入経費の補助	6,000,000	6,000,000		0	R4.8.1	R5.3.31	中小企業者の先端設備等の導入を支援することで、新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰の厳しい局面にある中小企業者の経営基盤の強化を図ることができた。 補助金交付件数:3件
21	市内タクシー事業者への交通系ICカード導入支援事業	①コロナ禍における原油価格・物価高騰により大きな影響を受けているタクシー事業者へのキャッシュレス決済の導入支援を行うことで利用者促進を図り、経済活動への影響を最小化する。 ②タクシー事業者のキャッシュレス決済端末機の導入経費の補助	3,791,000	2,379,003		1,411,997	R4.9.1	R5.5.31	市内のタクシー事業者において、交通系ICカードの利用を可能とする端末の導入が進み、移動の円滑化が図られ利便性が大きく向上した。 補助による新規導入台数 115台
22	子育て世帯へのプレミアム付共通商品券の発行事業(国R4重点交付金分)	①コロナ禍における原油価格・物価高騰により大きな影響を受けている子育て世帯に対し「エール!やまぐち」子育てプレミアム共通商品券を支給することにより、未来を拓く子供たちの育ちを支援し、子育て環境の充実に図る。 ②18歳以下の子ども一人あたり13千円のプレミアム共通商品券とその支給に係る経費	253,573,790	253,573,790		0	R4.7.25	R5.3.31	物価高騰の影響により買い控えが広がる中、プレミアム率30%の商品券を発行することで、消費者の購買意欲を刺激し、消費を拡大させる効果があった。
23	住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業	①コロナ禍における原油価格・物価高騰により大きな影響を受けている住民税均等割非課税世帯に対し特別給付金を給付することにより、生活への影響を最小化する。 ②住民税均等割非課税世帯への給付金に係る経費	205,625,153	205,625,153		0	R4.8.1	R5.3.31	光熱費などの高騰により大きな影響を受けている住民税均等割が非課税の世帯等に対して給付金を給付することで家計への負担軽減につながった。 給付件数:20,360世帯

No	事業名	申請時の実施計画記載内容					事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業実施による効果
		事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容	総事業費 (A)	交付金充当 経費(B)	国庫補助額 (C)	その他(一般財源や 補助対象外経費等) (D)			
24	給食費高騰分 支援事業	①コロナ禍における物価高騰等の影響を受けた市立小・中学校及び保育園等の給食の食材費高騰分を市が負担することで、給食を受ける児童または生徒の保護者等に給食費等の値上げといった新たな負担を求めず、これまでと同様の栄養バランスや量を保った給食を実施する。 ②市立小・中学校50校の給食の食材費高騰分、市立保育園等及び私立保育園等の給食の食材費高騰分	38,329,937	37,415,057		914,880	R4.4.1	R5.3.31	食材費高騰分を公費負担することにより、これまでと同様の栄養バランスや量を保った給食を提供することができた。
25	妊娠出産子育て 支援交付金	①コロナ禍における原油価格・物価高騰により大きな影響を受けている妊婦・低年齢期子育て世帯に対し、出産・子育て応援交付金を給付することにより、安心して出産・子育てができる環境を整備する。 ②妊婦・低年齢期子育て世帯への交付金に係る経費	203,807,530	33,590,530	136,630,000	33,587,000	R5.1.1	R5.10.31	妊娠届出時及び出生届出時に経済的支援を実施し、出産育児にかかる経済的負担軽減を図ることができた。 給付件数 3,980件
26	中小企業等省 エネ対策支援 事業	①コロナ禍における原油価格・物価高騰により大きな影響を受けている中小企業者等に省エネ機器や低燃費タイヤの導入経費を補助することで、経済活動への影響を最小化する。 ②省エネ機器の導入及び低燃費タイヤの導入に係る経費	48,357,000	45,511,700		2,845,300	R4.12.19	R6.3.13	中小企業者の省エネ機器等の導入を支援することで、原油価格・物価高騰等の影響を受けている中小企業者の事業継続と経営改善を図ることができた。 補助金交付件数:196件
27	農業経営継続 緊急支援事業 (追加支援分)	①コロナ禍におけるエネルギー価格・物価高騰により大きな影響を受けている農業者に肥料価格(裏作実施分)及び燃料価格高騰分を補助することで、経済活動への影響を最小化する。 ②肥料価格(裏作実施分)及び燃料価格高騰分の補助	11,751,500	11,751,500		0	R4.12.19	R5.3.31	エネルギー価格・物価高騰により影響を受けている農業者に肥料価格(裏作実施分)及び燃料価格高騰分を補助することで、農業経営の影響を軽減した。 肥料価格(裏作)補助件数:71経営体 燃油価格の補助件数:42経営体
28	子育て世帯への プレミアム付 共通商品券の 発行事業(国 R3通常分)	①コロナ禍における原油価格・物価高騰により大きな影響を受けている子育て世帯に対し「エール!やまぐち」子育てプレミアム共通商品券を支給することにより、未来を拓く子供たちの育ちを支援し、子育て環境の充実を図る。 ②18歳以下の子ども一人あたり13千円のプレミアム共通商品券とその支給に係る経費	153,518,433	153,518,433		0	R4.7.25	R5.3.31	物価高騰の影響により買い控えが広がる中、プレミアム率30%の商品券を発行することで、消費者の購買意欲を刺激し、消費を拡大させる効果があった。
29	子育て世帯への プレミアム付 共通商品券の 発行事業(国 R4通常分)	①コロナ禍における原油価格・物価高騰により大きな影響を受けている子育て世帯に対し「エール!やまぐち」子育てプレミアム共通商品券を支給することにより、未来を拓く子供たちの育ちを支援し、子育て環境の充実を図る。 ②18歳以下の子ども一人あたり13千円のプレミアム共通商品券とその支給に係る経費	13,073,544	13,073,544		0	R4.7.25	R5.3.31	物価高騰の影響により買い控えが広がる中、プレミアム率30%の商品券を発行することで、消費者の購買意欲を刺激し、消費を拡大させる効果があった。
合計			1,783,888,379	1,501,904,152	182,381,746	99,602,481			